

a 安全な国土の形成

国民生活及び経済社会の基盤を自然災害の危険から守り、良好な国土環境を保全することにより、すべての人々が安心して生活できる国土を構築していくことが重要である。

- ① 国土保全施設について、流域の総合的管理、施設間の有機的連携等を重視しつつ、着実な整備を推進する。

治山については、山地崩壊、土石流による山地災害等を未然に防止するため、治山施設、防災林、保安林等の整備を推進する。

治水については、重要河川、局地災害が多発している中小河川の整備及び土砂害対策を推進する。特に、流域の開発が著しい河川においては保水・遊水機能の確保、警戒避難体制の確立、防災上安全な土地利用への誘導等を併せ行い、総合的な治水対策を推進する。

海岸については、高潮、海岸侵食等の自然災害を未然に防止するため、面的防護方式への移行を図りつつ、海岸保全施設の整備を推進する。

急傾斜地崩壊防止施設については、がけ崩れ災害から住民の生命を守るため、その整備を推進する。

- ② 農地、森林資源を保全し、その良好な維持、管理を推進する。

農地については、その国土保全機能の維持・増進に努めるとともに、自然災害等を未然に防止するため、農地防災、農地保全等を推進する。

森林資源については、その公益的機能の維持、培養を図るため、人工造林、天然林改良及び保育等を推進するとともに、複層林の形成を図る。

- ③ 水需給のバランスを図るため、水源地域の整備を進めつつ計画的に水資源開発を推進するとともに、水源かん養林の整備を進める。また、異常渇水対策の一環としての渇水対策ダムの建設、下水処理水を再利用する水利用高度化事業等を進める。

b 安全な居住環境づくり

都市化の進展等に伴う日常生活の危険性の増大に対処して、安全な居住環境の形成に努めることが重要である。

- ① 大震火災等の大規模災害に対応するため、都市公園、避難路、河川等防災空

間としてのオープンスペース，防火水槽等，防災施設の整備を推進する。また，消防活動が困難な区域における道路の整備を推進する。

- ② 再開発等を進め，建物の不燃化及び耐震化を推進する。
- ③ 災害発生時における基幹的交通・通信網の機能の確保を図るため，交通施設の防災及び震災対策，災害発生時においても各交通施設がまひせず相互補完的に機能し得るシステムの形成，伝送路の多ルート化等の各種災害対策等を推進する。
- ④ 交通安全の確保を図るため，道路及び鉄道については，コミュニティ道路，歩道等の整備，信号保安設備，踏切道の改良及び立体交差化，交通管制機能の充実，信号機等交通安全施設の整備等を推進する。また，海上交通については，航路，防波堤，船舶避難水域，航路標識等，航路については，航空保安施設等の整備を推進する。
- ⑤ 都市化の進展に伴い浸水被害が増加している市街地において，下水道の整備により排水機能の向上を進める。

c 安全な経済社会の基盤づくり

エネルギー，食料等資源の海外への依存度が特に高い我が国においては，資源の安定供給を確保することが重要である。また，国際化の進展に対応して，国際交流を図るための基盤の形成に努めることが重要である。

- ① エネルギーの安定供給を行うため，港湾における受入れ施設等の整備を推進する。
- ② 食料については，自給力の維持強化を図るため農用地造成，農業生産基盤の整備を推進するとともに，水産資源の維持培養を図るため沿岸漁場の整備開発等を推進する。
- ③ 外国人留学生，研究者の受入れ等の国際交流施設の整備を推進する。

2) 活力基盤の整備

活力ある社会を築くために，あらゆる活動の基礎である人，物，情報のモビリティの確保，産業の活性化と技術開発の推進，創造力豊かで活力に富んだ優れた人材の育成のため活力基盤の整備を推進する。

a 高度なモビリティの確保

今後、高度化、多様化しつつ増大するモビリティを支えるため、全国的なバランスに配慮した効率的な交通・通信ネットワークを形成していくことが重要である。

① 幹線交通網については、以下の整備を推進する。

高速自動車国道については、交通需要等を勘案しつつ、整備計画区間の建設を促進し、東名及び名神高速道路の改築を推進する。また、これらと一体となる一般国道等のバイパス、環状道路、都市高速道路等の整備を進め、高規格な幹線ネットワークの機能を充実する。

新幹線については、東北新幹線の都心乗入れとともに、整備新幹線については財源措置等の諸条件の整備をまって、事業採算性を慎重に検討し、長期的視点から逐次その整備を図る。また、在来線をフィーダー網として充実するとともに、主要都市間の高速輸送手段としての機能向上を図り、併せて乗継ぎの円滑化を図る。

本州四国連絡橋については、1ルート3橋等の建設を推進する。

空港については、新東京国際空港の整備、東京国際空港の沖合展開を進めるほか、関西国際空港の建設について必要な調査を行い、早急に結論を得て、その推進を図る。また、地方空港のジェット化、大型化を進める。

港湾については、輸送革新の動向等に配慮しながら国際貿易港湾を拠点的に整備する。なお、必要に応じ港湾の再開発等を行い、背後都市との調和にも努める。

流通拠点港湾、鉄道、高速道路等によるネットワークの形成、トラックターミナル、複合ターミナル、流通業務団地等物流拠点の整備等一層効率的な物流体系の形成に努める。

② 地域の交通施設については、幹線交通網との連続性を確保し、以下の整備を推進する。

大都市における鉄道にあっては、既設線等の増強、都心乗入れ、地下鉄等の整備を図るとともに、既存施設の有効活用により、運行回数の改善等のサービス向上に努める。また、各交通機関の結節点の機能の充実・向上を図る。

大都市圏の道路交通の円滑化、機能の充実等の観点から、大都市環状道路の建設を促進するとともに、幹線道路等と沿道地域の整備とを一体的に推進する。

今後とも拡大の予想される新市街地においては、土地利用との整合を図りつつ需要動向を勘案し、地域の実情に応じ道路、鉄道、新交通システム等の整備を進める。

地方圏における道路、鉄道、新交通システム等にあっては、都市規模に応じ、その需要を勘案して整備を進めるとともに、今後とも大量の交通需要の見込めない地域においては、主としてバス、タクシー、自家用車等で対応を図ることとし、生活基盤としての道路の整備を図る。

離島等においては、住民の生活安定、産業振興の観点から、道路、地方・離島港湾、離島空港等の整備を進める。

- ③ 高度情報社会の基盤となる電気通信システムの実現を図るため、以下の整備を推進する。

基本的サービスである電話等については、社会のニーズに応じて引き続き質的向上を図り、需給均衡を維持するとともに、データ通信、画像通信、移動通信サービスの施設についても、一層の拡充を図る。

同時に、光ファイバー、衛星通信等の大容量伝送技術、デジタル技術等を中心として既存の通信網のデジタル化、統合化を順次進め、高度な情報通信システムの形成を推進する。なお、モデルシステムの構築等により、利用者のニーズを把握するとともに、サービスの有効性、経済性の検討と技術的確認等を行い、最適なシステム形成に努める。

b 産業の活性化と技術開発の推進

産業活動に必要な基盤を整備するとともに、将来の発展の基礎となる創造的技術の研究開発のための基盤整備を推進することが重要である。

- ① 産業活動の基盤となる施設の整備を推進する。

農業については、生産性の向上、需要動向に即応した農業生産の再編成や水田汎用化等による土地利用の高度化を図る観点から、基幹的用排水施設、農用地、農道等生産基盤の総合的整備を進めるとともに、流通施設の整備を

図る。

林業については、木材生産機能の向上と林業経営の合理化に資するため、造林、林道網等の計画的整備を推進する。

漁業については、沿岸、沖合、養殖漁業のウエイトの増大に伴う漁港利用の増加に対し、漁港の整備を推進する。

先端産業をはじめ今後の産業活動に必要な工業用地、工業用水道等基盤となる施設の整備を推進する。

- ② 創造的技術やフロンティア分野の研究・開発のための基盤整備を推進する。

核融合等の新エネルギー開発、超L S I・光ファイバー等の高度な情報通信技術、浮上式鉄道等の新交通技術、宇宙・海洋開発等の研究、技術開発を進めるための基盤整備を図る。

- c 高い適応能力をもった活力ある国民の育成

我が国経済社会の変化に適切に対応し、活力の維持を図るため、創造力に富み、人間性豊かな高い能力をもった国民を育てるための基盤整備が重要である。

- ① 初等中等教育については、地域的な就学人口の動向に適切に対応するとともに、国際化・情報化等に対応した教育施設の整備を推進する。

- ② 高等教育については、地域配置の適正化の観点や地域的進学動向等を踏まえて適切な対応を図る。また、より高度で多様な高等教育や基礎的学術研究についても、科学技術の発展、国際化の進展、再教育の要請等に対応して、その整備を図る。

- 3) 快適基盤の整備

都市化の進展及び国民の生活様式の高度化、多様化等に対応するとともに、生活環境の向上及び国土の均衡ある発展と利用を図るため、都市・農山漁村を通じ地域の特徴を生かした快適基盤の整備を推進する。

- a 清潔な生活環境づくり

国民が清潔な日常生活を送る上で最も基本的な施設である水道、下水道、廃棄物処理施設等について、今後の人口増加等を勘案し必要となる施設の着実な

整備が重要である。

- ① 水道については、おおむね国民のすべてが衛生的な水道水の安定した供給を受けられるように、広域的な観点に立った施設整備を図る。
- ② 下水道については、生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全を図るため、公共下水道、流域下水道等の整備を推進し、併せて合流式下水道の改善等を進める。
- ③ 農山漁村において、生活污水等の処理により、農業用排水の水質を保全し集落環境の改善を図るため、集落排水施設の整備を進める。
- ④ ごみ処理については、減量化、資源化を図りつつ、計画処理区域内における焼却可能ごみのほぼ全量が焼却処理できるように施設の整備を図る。なお、最終処分地の確保や大都市圏における広域処理場の整備を図る。

し尿処理については、下水道の整備と整合をとりつつ、計画処理区域のくみ取りし尿、し尿浄化槽汚でい等のほぼ全量が衛生処理できるよう施設の整備を図る。

b 健康的で安心できる生活環境づくり

国民が積極的に健康を維持、増進し、安心して生活できるよう、特に、人口の高齢化の進展に対応しつつ厚生福祉施設の整備を図ることが重要である。

- ① 保健・医療施設については、健康増進からリハビリテーションに至る包括的で体系的な施設整備を行う。特に、国民に密着した市町村保健センター、高度で専門的な病院、救急・へき地中核病院に重点を置いて整備を進める。
- ② 社会福祉施設については、特別養護老人ホームを中心に老人福祉施設を整備するとともに、障害の重度化傾向等障害の態様や程度に応じ、地域社会とのつながりにも配慮して、心身障害者施設の適切な整備を推進する。さらに、児童福祉施設については、地域の実情に応じて整備を図る。

c 豊かで文化的な人間形成のための環境づくり

高齢化、高学歴化、余暇時間の増大等に伴う多様な学習機会の要請に応える社会教育活動や心身の健康のための体育活動、文化の継承・創造等のニーズを満たし、豊かな地域社会を形成することが重要である。

- ① 学校施設については、生涯教育の観点等から多様な教育の場を供給するた

め、放送大学の整備、学校開放等の推進を図る。

- ② 青少年から高齢者に至る多様なニーズに対応しつつ、社会教育施設、社会体育施設、文化施設の整備を図る。

d ゆとりとuringおいのある生活環境づくり

これまで整備が遅れていたゆとりとuringおいを享受できる生活環境を形成することが重要である。

- ① ゆとりとuringおいの場を確保するため、国民の健康・体力づくり、緑豊かなこいの場等として、都市公園の整備とともに、河川、海岸等の環境整備を推進する。また、都市の居住環境の改善を図るため、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の面的整備事業を推進する。さらに、農山漁村地域においては、自然を生かした定住条件づくりを目指して、公園や生活環境基盤の整備を推進する。
- ② 自然とのふれあいを求める国民のニーズに応えるため、利用と保全の調和を図りつつ、自然公園等の整備を進める。また、森林のもつ保健休養機能を活用した場の整備に努める。
- ③ 親しみの持てる交通環境づくりを目指して、高齢者や障害者等も安心して利用できる交通施設の整備・改善、港湾等の環境整備事業、道路の緑化対策等を進め、良好な環境の維持、向上を図る。
- ④ 住宅の質と住環境の向上に重点を置いた総合的な住宅政策の一環として、公共賃貸住宅の充実に努める。その際、既存ストックの有効利用を進めるため、建替え、増改築等を積極的に推進する。また、住宅建設事業又は宅地開発事業に関連する公共施設の整備を促進し、良好な住宅及び宅地の供給を図る。

なお各種長期計画については、必要に応じ、分野別投資の方向等と調整し、経済の動向、財政の状況等を勘案してその弾力的実施を図る。

(3) 事業の実施に当たっての検討課題

- ① 厳しい財政事情の下にあっても、後世の人々にも評価される良質なストックを着実に整備する必要がある、創意工夫をこらし、財源の確保、整備方式等に

ついて幅広く検討する必要がある。

- ② 円滑な事業執行を図るため、地域社会の意向を的確に把握し、特に用地取得、補償等について社会生活の変化に対応したあり方を検討するとともに、権利関係の適切な調整、制度の的確な運用等を図る必要がある。
- ③ 社会資本整備の効率化を図るため、下記の諸点に配慮する必要がある。
 - Ⓐ 各部門間のバランスや整合性に配慮し、全体として効率を高める。
 - Ⓑ 技術開発を促進し、建設費の節減に努める。
 - Ⓒ 将来の維持管理に配慮した整備を進める。

なお、地方公共団体の役割が一層期待されることから、その自主性、自律性のもとに地域の実情に応じ、必要な施策が総合的に講じられるよう留意する。

1980年代経済社会の展望と指針に
関する経済審議会の答申

経 審 会 第 5 号
昭和57年 7 月14日

経済審議会会長
圓 城 寺 次 郎 殿

内閣総理大臣 鈴木 善 幸

経済審議会令第1条第1項の規定に基づき、次のとおり諮問する。

諮問第11号

「内外諸情勢の変化に対応して、国際経済社会の発展への貢献を図りつつ、活力ある経済社会と充実した国民生活を実現するための長期経済計画いかな。」

説 明 資 料

政府は、昭和54年 8 月新経済社会 7 カ年計画を策定し、我が国経済を安定的な成長軌道に乗せることを目指して努力してきたところである。しかし、近年の内外諸情勢をみると、世界経済は停滞を続ける一方、国内経済も物価は安定しているものの、経済活動の現況は計画の想定に比べて乖離がみられ、財政事情にも極めて厳しいものがある。

また、技術革新の進展、労働市場等における構造変化などがみられる。さらに長期的な視野でも、我が国は国際化の進展、高齢社会の到来、経済社会の成熟化といった大きな流れの中で多くの課題を解決していかなければならなくなっている。

以上のような内外諸情勢の変化に対応して、バランスのとれた経済の望ましい姿を示し、その実現のための経済運営の在り方を明らかにするとともに、家計や企業の経済活動の指針としていくことが求められている。

今回の諮問は、こうした状況の下で、国際経済社会における我が国の役割の重要性を認識して国際経済社会の発展に貢献しつつ、活力ある経済社会と充実した国民生活を実現するための長期的な経済運営の指針として、昭和58年度を初年度とし、昭和62年度を最終年度とする新しい長期経済計画の策定を求めるものである。

(注) 昭和58年 1 月13日、アンダーラインの部分を削除することとした。

経 審 会 第 4 号

昭和58年8月9日

内閣総理大臣 中 曾 根 康 弘 殿

経済審議会会長

圓 城 寺 次 郎

諮問第11号に対する答申について

昭和57年7月14日諮問第11号をもって当審議会あて諮問のあった件については、別冊「1980年代経済社会の展望と指針」のとおり答申する。

この答申の作成に当たっては、経済審議会及び同総合部会並びに同部会に設けられた各種委員会、分科会、研究会等において、委員27名及び臨時委員232名が各行政機関の協力の下に慎重に調査審議を行った。

今日、我が国経済社会が大きな転換期に直面する中で、将来には流動的な要素も多い。このため、今回の答申は、その内容を不確実性及び事態の変化に弾力的に対応しうるようなものとしており、経済社会の変化、経済運営の基本方向について大きな方向づけを示すとともに、その名称を「1980年代経済社会の展望と指針」としている。

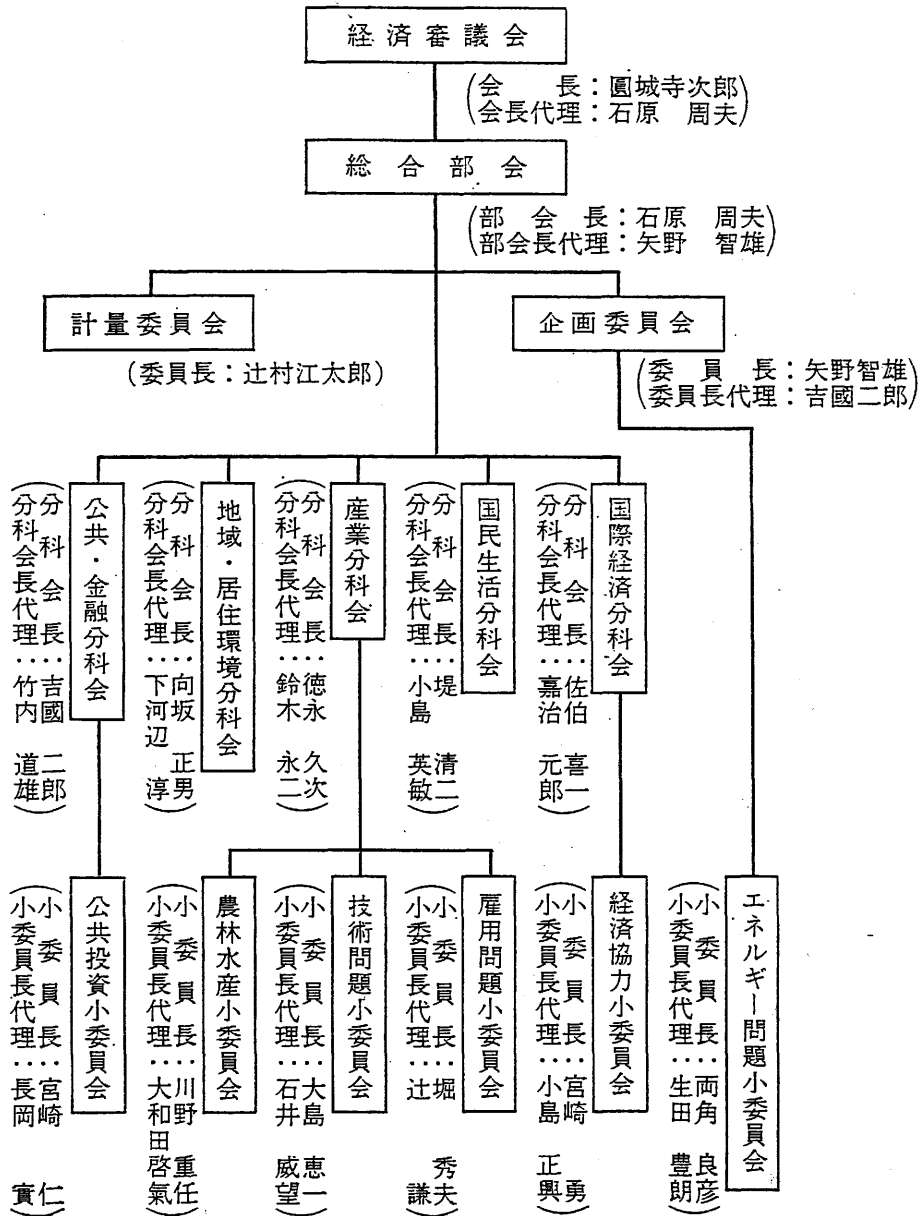
今後、内外経済には多様な変化が予想され、また、現下の最大の課題である行財政の改革についても、その具体的推進が図られるものと考えられる。経済審議会においては、今後、こうした諸情勢の変化を踏まえ、リボルビングの段階で、経済社会の展望と経済運営の指針についての検討を行い、政府に報告することとしたい。

政府におかれても、このような答申の趣旨を理解され、速やかに「1980年代経済社会の展望と指針」を決定し、事態の変化に応じて機動的、弾力的な政策運営に努めるとともに、中長期的視点に立って、実効性あるその推進を図るよう努められたい。

〔付 録〕

1. 経済審議会機構図
2. 経済審議会委員等名簿

1. 經濟審議會機構圖



2. 経済審議会委員等名簿

(注) ◎印は会長，部会長，委員長，分科会長等
○印は，同代理

経済審議会

○石原 周夫 (株)日本興業銀行監査役
伊部恭之助 (株)住友銀行会長
宇佐美忠信 全日本労働総同盟会長
◎圓城寺次郎 日本経済新聞社顧問
大来佐武郎 内外政策研究会会長
川野 重任 東京大学名誉教授
熊谷 尚夫 関西大学教授
五島 昇 東京商工会議所副会長
三枝佐枝子 評論家
佐々木 直 総合研究開発機構会長
篠原三代平 成蹊大学教授
澄田 智 日本銀行副総裁
瀬川美能留 野村証券(株)相談役
武田 誠三 日本穀物検定協会会長
豎山 利文 中立労働組合連絡会議議長
谷村 裕 (前)東京証券取引所理事長
徳永 久次 石油公団特別顧問
中田 乙一 三菱地所(株)会長
中林 貞男 日本生活協同組合連合会会長理事
中山 賀博 (株)新潟鉄工所顧問
長谷川周重 住友化学工業(株)会長
平岩 外四 東京電力(株)社長
楨枝 元文 日本労働組合総評議会顧問
松澤 卓二 (株)富士銀行会長
向坊 隆 東京大学名誉教授
村田 恒 日本貿易振興会理事長
山本 重信 トヨタ自動車(株)副会長

◎石原 周夫 (株)日本興業銀行監査役
稲川 宮雄 全国中小企業団体中央会副会長
牛尾 治朗 ウソ電機(株)会長
内田 忠夫 東京大学教授
江幡 清 (前)朝日新聞社論説顧問
岡村 恵 中立労働組合連絡会議事務局長
影山 衛司 商工組合中央金庫理事長
嘉治 元郎 東京大学教授
小林與三次 日本テレビ放送網(株)会長
佐伯 喜一 (株)野村総合研究所会長
佐治 敬三 サントリー(株)社長
志村 清一 住宅・都市整備公団総裁
鈴木 永二 三菱化成工業(株)会長
鈴木 幸夫 テレビ東京解説委員長
高橋 正男 全日本労働総同盟副書記長
竹内 道雄 東京証券取引所理事長
武田 豊 新日本製鉄(株)社長
田中 里子 全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
辻村江太郎 慶応義塾大学教授
土屋 清 総合政策研究会理事長
堤 清二 (株)西武百貨店会長
富塚 三夫 日本労働組合総評議会副議長
中野 和仁 農林漁業金融公庫総裁
中村 紀伊 主婦連合会副会長
廣瀬 嘉夫 公共経済調査会理事長
古川 進 (株)大和銀行会長

総合部会

朝田 静夫 日本航空(株)相談役

堀 秀夫 中央労働委員会会長代理
 三重野 康 日本銀行理事
 宮崎 仁 アラビア石油(株)社長
 両角 良彦 (前)電源開発(株)総裁
 安川 壮 三井物産(株)顧問
 ○矢野 智雄 三井情報開発(株)相談役
 山下 英明 三井物産(株)副社長
 山本 正淑 (財)厚生団理事長
 吉國 二郎 (株)横浜銀行頭取

企画委員会

牛尾 治明 ウソ電機(株)会長
 嘉治 元郎 東京大学教授
 河野 正三 日本道路公団副総裁
 古賀 憲介 新日本製鉄(株)常務取締役
 小島 英敏 国民生活センター理事長
 細郷 道一 横浜市長
 竹内 一郎 (株)東京銀行参与
 竹内 道雄 東京証券取引所理事長
 辻村江太郎 慶応義塾大学教授
 堤 清二 (株)西武百貨店会長
 中野 和仁 農林漁業金融公庫総裁
 堀 秀夫 中央労働委員会会長代理
 三重野 康 日本銀行理事
 宮崎 仁 アラビア石油(株)社長
 村上 泰亮 東京大学教授
 安川 壮 三井物産(株)顧問
 ○矢野 智雄 三井情報開発(株)相談役
 山下 英明 三井物産(株)副社長
 山本 正淑 (財)厚生団理事長
 ○吉國 二郎 (株)横浜銀行頭取

計量委員会

天野 明弘 神戸大学教授
 上野 裕也 成蹊大学教授
 尾崎 巖 慶応義塾大学教授

鬼塚 雄丞 横浜国立大学教授
 木下 宗七 名古屋大学教授
 公文 俊平 東京大学教授
 黒田 昌裕 慶応義塾大学教授
 斉藤 光雄 神戸大学教授
 佐和 隆光 京都大学教授
 宍戸駿太郎 筑波大学教授
 高島 忠 筑波大学助教授
 筑井 甚吉 大阪大学教授
 ◎辻村江太郎 慶応義塾大学教授
 時子山和彦 一橋大学教授
 新飯田 宏 横浜国立大学教授
 福地 崇生 筑波大学教授
 堀内 昭義 一橋大学助教授
 蓑谷千鳳彦 慶応義塾大学教授
 村上 泰亮 東京大学教授
 室田 泰弘 埼玉大学助教授
 森口 親司 京都大学教授

分科会、小委員会

(1) 国際経済分科会

天野 明弘 神戸大学教授
 天谷 直弘 (財)産業研究所顧問
 稲川 宮雄 全国中小企業団体中央会副会長
 内村 良英 日本中央競馬会理事長
 大熊 政崇 日産自動車(株)顧問
 ○嘉治 元郎 東京大学教授
 加藤 匡夫 住友金属工業(株)顧問
 國政 恒裕 読売新聞社論説委員
 高坂 正堯 京都大学教授
 小島 正興 丸紅(株)専務取締役
 小林 宏治 日本電気(株)会長
 ◎佐伯 喜一 (株)野村総合研究所会長
 佐藤誠三郎 東京大学教授
 島野 卓爾 学習院大学教授
 鈴木 秀雄 野村証券(株)顧問
 竹内 一郎 (株)東京銀行参与
 茶谷周次郎 東洋紡績(株)社長
 中原 伸之 東亜燃料工業(株)常務

取締役
西村 功 (株)住友銀行常務取締役
橋本 利一 三菱電機(株)常務取締役
廣 慶太郎 久保田鉄工(株)会長
牧野 信彦 朝日新聞社論説委員
松川 道哉 (株)日興リサーチセンター理事長
三島 和夫 日本貿易振興会理事
宮崎 勇 (株)大和証券経済研究所理事長
宮田 義二 全日本金属産業労働組合協議会議長

(2) 経済協力小委員会

赤津 学 日本工営(株)監査役
石井 享 国際協力事業団理事
魚本藤吉郎 (前)ソヴィエト連邦特命全権大使
垣水 孝一 海外経済協力基金理事
高坂 正堯 京都大学教授
○小島 正興 丸紅(株)専務取締役
桜井 泰 経済団体連合会経済協力部長
島田 春樹 日本輸出入銀行理事
旦 弘昌 (株)三井銀行顧問
中根 千枝 東京大学教授
広野 良吉 成蹊大学教授
○宮崎 勇 (株)大和証券経済研究所理事長
森山 信吾 京セラ(株)副社長
吉岡 裕 農業共済基金理事長

(3) 国民生活分科会

伊部 英男 (財)年金制度研究開発基金理事長
岩尾 一 (財)公庫住宅融資保証協会副理事長
岩間英太郎 日本体育大学学長
江見 康一 一橋大学教授
岡崎 陽一 人口問題研究所所長

岡村 恵 中立労働組合連絡会議事務局長
奥田 真丈 横浜国立大学教授
柏木 恵子 東京女子大学教授
加藤 秀俊 学習院大学教授
香山 健一 学習院大学教授
○小島 英敏 国民生活センター理事長
小山 路男 上智大学教授
佐分利輝彦 病院管理研究所所長
澤邊 守 農業者年金基金理事長
塩野谷祐一 一橋大学教授
鈴木 幸夫 テレビ東京解説委員長
高村 勳 日本生活協同組合連合会副会長理事
田中 里子 全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
田村 正紀 神戸大学教授
◎堤 清二 (株)西武百貨店会長
道正 邦彦 雇用促進事業団理事長
富田 弘隆 全国産業別労働組合連合書記長
中根 康二 全日本労働総同盟生活福祉局長
中村 紀伊 主婦連合会副会長
船後 正道 (社)全国労働金庫協会理事長
松原 治郎 東京大学教授
三浦 文夫 日本社会事業大学教授
安永 武巳 日本リサーチ総合研究所理事長
安原 和雄 毎日新聞社論説委員
山本 正淑 (財)厚生団理事長

(4) 産業分科会

石井 威望 東京大学教授
稲川 宮雄 全国中小企業団体中央会副会長
上野 光平 流通産業研究所所長
内田 忠夫 東京大学教授
内山達四郎 日本労働組合総評議会

- | | | | |
|--------------|----------------------|--------------|-------------------------|
| | 副事務局長 | 泉 輝孝 | 雇用促進事業団職業訓練研究センター基礎研究部長 |
| 大澤 弘之 | 宇宙開発事業団副理事長 | 内山達四郎 | 日本労働組合総評議会副事務局長 |
| 大島 恵一 | (財)工業開発研究所理事長・所長 | 岡村 恵 | 中立労働組合連絡会議事務局長 |
| 大和田啓氣 | (財)農政調査委員会理事長 | 佐々木孝男 | 経済社会政策研究会研究顧問 |
| 甲斐 敬二 | 三菱重工業(株)副社長 | 鳥田 晴雄 | 慶応義塾大学教授 |
| 影山 衛司 | 商工組合中央金庫理事長 | 下川 常雄 | 住友ゴム工業(株)相談役 |
| 河合 良一 | (株)小松製作所会長 | 袖井 孝子 | 御茶の水女子大学助教 |
| 川野 重任 | 東京大学名誉教授 | ○辻 謙 | 日本労働協会理事 |
| 久保 俊彦 | (株)日立製作所常勤顧問 | 永田 敬生 | 日立造船(株)会長 |
| 古賀 憲介 | 新日本製鉄(株)常務取締役 | 西野嘉一郎 | (株)芝浦製作所相談役 |
| ○鈴木 永二 | 三菱化成工業(株)会長 | 浜田 宏一 | 東京大学教授 |
| 鈴木 龍男 | 日本開発銀行理事 | ◎堀 秀夫 | 中央労働委員会会長代理 |
| 妹尾美智子 | 神戸市消費者協会専務理事 | 松山美保子 | (財)機械振興協会経済研究所調査役 |
| 高橋 毅夫 | 新潟大学教授 | 水野 朝夫 | 中央大学教授 |
| 竹内 宏 | (株)日本長期信用銀行常務取締役調査部長 | 幸重 義孝 | 全日本労働総同盟政策室長 |
| 竹中 一雄 | (財)国民経済研究協会会長 | 吉瀬 維哉 | 日本開発銀行総裁 |
| 田島 敏弘 | 富士重工業(株)副社長 | | |
| 蓼沼 美夫 | 深海資源開発(株)社長 | (6) 技術問題小委員会 | |
| 田辺 博通 | 沖縄振興開発金融公庫理事長 | 渥美 和彦 | 東京大学教授 |
| 辻 謙 | 日本労働協会理事 | ○石井 威望 | 東京大学教授 |
| ◎徳永 久次 | 石油公団特別顧問 | 稲葉清右衛門 | ファナック(株)社長 |
| 堀 秀夫 | 中央労働委員会会長代理 | 稲盛 和夫 | 京セラ(株)社長 |
| 増田 実 | 東京電力(株)常務取締役 | ◎大島 恵一 | (財)工業開発研究所副理事長・所長 |
| 松田 修 | 日本経済新聞社論説委員 | 茅 陽一 | 東京大学教授 |
| 山本 重信 | トヨタ自動車(株)副会長 | 川井 一之 | (社)農林水産技術情報協会専務理事 |
| 幸重 義孝 | 全日本労働総同盟政策室長 | 菊池 誠 | ソニー(株)取締役中央研究所長 |
| (5) 雇用問題小委員会 | | 北原 安定 | 日本電信電話公社副総裁 |
| | | 柴田 鉄治 | 朝日新聞社論説委員 |

園山 重道 宇宙開発事業団理事
 武田 康 (財)エネルギー総合工
 学研究所専務理事
 田畑新太郎 日本科学技術情報セン
 ター理事長
 中村 桂子 (株)三菱化成生命科学
 研究所人間・自然研究
 部長
 牧野 昇 (株)三菱総合研究所副
 社長
 吉村 融 埼玉大学教授

(7) 農林水産小委員会

藍原 義邦 林業信用基金理事長
 池尻 文二 全国漁業協同組合連合
 会副会長理事
 池田 昭雄 全国農業会議所事務局
 長

○大和田啓氣 (財)農政調査委員会理
 事長

◎川野 重任 東京大学名誉教授
 亀徳 正之 協栄生命保険(株)社長
 佐伯 尚美 東京大学教授
 桜井 誠 全国農業協同組合中央
 会常務理事

宍戸 寿雄 国際大学副学長
 清水 鳩子 主婦連合会事務局長
 杉山 克己 水資源開発公団副総裁
 竹中 一雄 (財)国民経済研究協会
 会長

並木 正吉 (財)食料・農業政策研
 究センター副理事長

馬淵 良俊 サンケイ新聞社論説委
 員

唯是 康彦 千葉大学教授

(8) 地域・居住環境分科会

天城 勲 放送教育開発センター
 所長

石川 六郎 鹿島建設(株)社長

石原 舜介 東京工業大学教授

伊藤 滋 東京大学教授

伊藤 善市 東京女子大学教授
 今井 賢一 一橋大学教授
 今村奈良臣 東京大学教授
 岡田 清 成城大学教授
 金子 太郎 丸三証券(株)社長
 川越 昭 日本放送協会解説委員
 木村尚三郎 東京大学教授
 児玉 清隆 新エネルギー総合開発
 機構副理事長
 小林 幸雄 住友不動産(株)専務取
 締役

◎向坂 正男 国際エネルギー政策フ
 ォーラム議長

○下河辺 淳 総合研究開発機構理事
 長

下総 薫 東京大学教授

近見 敏之 久留米市長

新谷 洋二 東京大学教授

橋本 道夫 筑波大学教授

濱 英彦 成城大学教授

藤原 房子 評論家

星井孝治郎 東北経済連合会副会長

宮澤美智雄 (財)社会開発総合研究
 所所長

三輪 公夫 (財)日本立地センター
 常任顧問

森 整治 畜産振興事業団理事長

吉田 達男 地域振興整備公団顧問

四柳 修 全国市議会議長会事務
 総長

(9) 公共・金融分科会

赤澤 璋一 富士通(株)相談役

浅井新一郎 新日本製鉄(株)顧問

飯田 経夫 名古屋大学教授

石 弘光 一橋大学教授

貝塚 啓明 東京大学教授

木田 宏 国立教育研究所所長

北川 力夫 医療金融公庫総裁

喜多村治雄 (株)和光経済研究所最
 高顧問

香西 泰 東京工業大学教授

- | | | | |
|---------------|--------------------|------------------|-------------------|
| 河野 正三 | 日本道路公団副総裁 | | センター理事長 |
| 河野 光雄 | 読売新聞社論説委員 | ○長岡 實 | 日本専売公社総裁 |
| 小島 英敏 | 国民生活センター理事長 | 中村 貢 | 東京大学教授 |
| | | 正村 公宏 | 専修大学教授 |
| 首藤 堯 | 公営企業金融公庫総裁 | ◎宮崎 仁 | アラビア石油(株)社長 |
| 曾山 克巳 | 日本電気システム建設(株)会長 | 森本 修 | 農林中央金庫理事長 |
| ○竹内 道雄 | 東京証券取引所理事長 | | |
| 竹内 良夫 | (財)国際臨海開発研究センター理事長 | (11) エネルギー問題小委員会 | |
| 辻村江太郎 | 慶応義塾大学教授 | ○生田 豊朗 | (財)日本エネルギー経済研究所所長 |
| 長岡 實 | 日本専売公社総裁 | 今井 敬 | 新日本製鉄(株)取締役 |
| 中村 貢 | 東京大学教授 | 加藤 日 | 三井鉱山(株)常務取締役 |
| 端田 泰三 | (株)富士銀行副頭取 | 鎌田 勲 | 日本経済新聞社論説委員 |
| 廣瀬 嘉夫 | 公共経済調査会理事長 | 茅 陽一 | 東京大学教授 |
| 正村 公宏 | 専修大学教授 | 小久保良夫 | 東京瓦斯(株)専務取締役 |
| 三重野 康 | 日本銀行理事 | 五代利矢子 | 評論家 |
| 水野 正一 | 名古屋大学教授 | 向坂 正男 | 国際エネルギー政策フォーラム議長 |
| 宮崎 仁 | アラビア石油(株)社長 | 田島 敏弘 | 富士重工業(株)副社長 |
| 森本 修 | 農林中央金庫理事長 | 中原 伸之 | 東亜燃料工業(株)常務取締役 |
| 横田 良男 | 山一証券(株)社長 | 藤波 恒雄 | 日本原子力研究所理事長 |
| ◎吉國 二郎 | (株)横浜銀行頭取 | 松田 忠雄 | 三菱商事(株)副社長 |
| (10) 公共投資小委員会 | | ◎両角 良彦 | (前)電源開発(株)総裁 |
| 浅井新一郎 | 新日本製鉄(株)顧問 | 横田 英男 | 石炭資源開発(株)社長 |
| 飯田 経夫 | 名古屋大学教授 | 吉國 二郎 | (株)横浜銀行頭取 |
| 石 弘光 | 一橋大学教授 | 依田 直 | 東京電力(株)取締役企画部長 |
| 木田 宏 | 国立教育研究所所長 | 和田 敏信 | 石油公団総裁 |
| 北川 力夫 | 医療金融公庫総裁 | 綿森 力 | 新エネルギー総合開発機構理事長 |
| 喜多村治雄 | (株)和光経済研究所最高顧問 | | |
| 河野 正三 | 日本道路公団副総裁 | | |
| 首藤 堯 | 公営企業金融公庫総裁 | | |
| 曾山 克巳 | 日本電気システム建設(株)会長 | | |
| 竹内 良夫 | (財)国際臨海開発研究 | | |